

## ひめボス宣言事業所デジタルプロモーション委託業務仕様書

### 1 業務名

ひめボス宣言事業所デジタルプロモーション事業

### 2 業務の目的

県では、若年層の転出超過の解消に向け、女性活躍や仕事と家庭の両立支援などを積極的に取組む企業を県が認証する「ひめボス宣言事業所認証制度」(以下「ひめボス認証制度」という。)を創設し、すべての人がいきいきと働ける環境づくりと企業の成長に向けた後押しを行っている。また、ひめボス認証制度の認知度向上を図り、ひめボス認証企業の魅力を効果的に伝え、就職先選択におけるひめボス認証の価値を高めることで、人材確保、働きがいのある環境の実現、ひいては人口減少対策に貢献することを目指している。

本事業は、高校生や大学生などの若年層をターゲットに、デジタルプロモーションを活用した周知・広報事業を展開し、ひめボス認証企業の認知・興味関心の獲得を図ることで、ひめボス認証企業が若年層に「選ばれる企業」として、ブランド力向上、優秀な人材確保に寄与することを目的に実施する。

### 3 委託期間

委託期間は、契約締結日から令和9年3月31日までとする。

### 4 KPI

本事業の目的を達成するために、「認知段階 KPI」と「興味関心 KPI」をそれぞれ下記のとおり設定する。

※前年度の実績値は 2025/2/1～2026/1/31 の期間

#### (1) 認知段階 KPI

- ・ Instagram リーチ数：前年度比 200%  
(R6：245,307 回)

- ・ 公告換算値：400 万円以上

#### (2) 興味関心段階 KPI

- ・ Instagram からひめボスナビへ流入したユーザー数：UU 数 前年度比 113%以上  
(R6：341 回)
- ・ 自然検索によるひめボスナビへの流入数：UU 数 前年度比 113%以上  
(R6：7,522 回)
- ・ Instagram のエンゲージメント率：3%以上

### 5 事業内容

本事業では、マーケティングファネル(認知→興味関心→比較検討)に基づき、施策を展開する。ひめボス学生向け HP への流入促進と、SNS を活用した多角的な情報発信とユーザーエンゲージメント向上施策を実施し、KPI 管理を行う。

特に令和8年度は、認知・興味関心層にアプローチするための事業を行うこととする。

#### (1) ターゲット選定・分析

本事業のターゲットである高校生、大学生への認知や興味関心への効果を最大化するため、学生と協力・連携体制を構築し、学生の意見を踏まえて事業を進めること。

## (2) SNS 活用

- ・ひめボス公式 Instagram (ユーザー名：ehime\_himeboss) を活用すること。  
その他、必要に応じて、ターゲット層に合わせた SNS プラットフォーム (例：X(旧 Twitter)、Facebook、YouTube、TikTok など) を選定し、公式アカウントを運用すること。
- ・SNS 分析ツールを導入し、リーチ、エンゲージメント、コンバージョンなどを可視化すること。
- ・各ファネルに合わせたコンテンツを企画・制作・配信すること。(各ファネルの検討内容は以下)

### ■認知段階

- ・インパクトのあるビジュアルコンテンツ、短尺動画、インフルエンサー活用、共感を生むストーリーテリングなど、ひめボス宣言事業所認証制度・ひめボス認証企業の存在を広く認知させるために有益な企画提案を行うこと。

### ■興味関心段階

- ・認証事業所の紹介、社員インタビュー、ワークライフバランスに関する情報、キャリアパスに関する情報などを発信し、ひめボス認証事業所への興味を深めること。その他、就職活動に役立つ情報、イベント情報などを提供し、具体的な行動を促す企画を提案すること。
- ・キャンペーン、クイズ、アンケート、ライブ配信、イベントなどを実施し、ユーザーエンゲージメントを高めるために有益な方法を提案すること。

## (3) デジタル広告

- ・ターゲット層に合わせたプラットフォーム (例：SNS 広告、検索連動型広告、ディスプレイ広告など) を選定し、デジタル広告を展開すること。
- ・「ひめボス宣言事業所」の認知を最大化するためのクリエイティブ、ターゲティング、配信設定を行うこと。
- ・広告効果測定ツールを導入し、インプレッション、クリック数、コンバージョンなどを可視化すること。

## (4) PDCA の実施

事業実施期間を通じて、PDCA を回しながら、広告内容、配信対象、配信方法、オウンドメディア及び SNS 内容等について、定例のミーティングを設ける等、県と継続的に協議を行い、改善を図りながら運用を行う内容を提案すること。

## (5) 効果測定及び報告業務

- ・効果検証スキームについて、概要や考え方を踏まえ、県と受託者で協議の上、決定するものとする。
- ・広告配信状況や SNS の運用状況、Web サイトのアクセス分析を行い、四半期ごとにレポートを作成し、提出すること。
- ・本業務について、動画の視聴回数、視聴者の属性 (年齢、地域、特性等)、効果的な SNS プラットフォーム等を分析・検証しながら、事業の状況に応じたター

ゲティング、SNS プラットフォームの絞り込み等、改善策を県と協議の上、実施すること。

- ・広告配信完了後に、事業の結果分析及び今後の展開について改善提案を盛り込んだ分析結果報告書を、速やかに提出すること。

#### (6) 留意事項

- ・上記(1)～(5)のほか、効果的なプロモーションに資する事業内容を適宜検討すること。
- ・本業務は、別記「デジタルプロモーション実施時における留意事項」に基づき実施すること。

## 6 事業計画書及び報告書の提出

- (1) 受託者は、契約締結後遅滞なく受託者が提案した企画提案書をもとに、具体的な業務内容について愛媛県と協議の上、委託契約書に定める「事業計画書」を作成して愛媛県に提出すること。なお、本業務の趣旨に合致するものであって、本業務の目的達成に資するものと県が認める場合にあっては、委託上限額の範囲内において、県と受託者と協議の上、本業務仕様書を定めることとする。
- (2) 委託業務完了後、委託契約書に定める「実績報告書」を作成し、愛媛県の検査を受けること。
- (3) 愛媛県は、必要がある場合は、受託者に対して委託業務の処理状況について調査し、又は報告を求めることができる。
- (4) 県は、業務実施過程で本仕様書記載の内容に変更の必要が生じた場合は、受託者に協議を申し出る場合がある。この場合、受託者は、委託料の範囲内において仕様の変更に応じること。

## 7 業務実施体制

- (1) 受託者は、本業務を円滑に行うため、本業務の実施責任者及び実施責任者に準ずる者をあらかじめ1名ずつ選任し、発注者へ報告すること。  
なお、実施責任者及び実施責任者に準ずる者に変更がある場合は、あらかじめ発注者の承諾を得ることとし、業務状況について定期的に報告すること。
- (2) 発注者からの緊急を要する対応に、実施責任者が対応することができない場合は、実施責任者に準ずる者が対応できるよう、緊急時の管理体制を整えておくこと。
- (3) 発注者は、業務担当者について、業務の実施に著しく不相当と認められるときは、受託者に対して、理由を明示して変更を求めることができる。

## 8 再委託の可否

- (1) 受託者は委託業務遂行において、一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。ただし、県が業務を効率的に行う上で必要と認めるときは、委託業務の一部を委託することができる。
- (2) 本事業の一部を第三者に委託し、または請け負わせる場合は、委託契約書に基づき、あらかじめ発注者に対し、再委託先ごとの業務内容、再委託先の名称、代表者氏名、業務実施体制、責任者及びその他必要な事項を書面により報告し、承諾

を得なければならない（コピー、ワープロ、印刷、製本、トレース、資料整理など簡易な業務を再委託する場合を除く。）。ただし、総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理部分や受託者が本契約にかかる事務又は委託事業の全部を一括して委託することはできない。

- (3) 受託者は、業務を再委託及び再々委託等（以下、「再委託等」という。）に付する場合、書面により再委託等をした第三者との契約関係及び再委託する内容を明確にしておくとともに、当該第三者に対して適切な指導、管理の下に業務を実施しなければならない。
- (4) 受託者は、業務を第三者に再委託等した場合は、当該第三者に対して、本仕様書及び契約書に定める受託者の義務と同等の義務を負わせるとともに、発注者に対して当該第三者のすべての行為及びその結果についての責任を負うものとする。

## 9 成果物

- (1) 受託者は、業務報告書及び業務で作成した各種制作物（電子媒体1部、紙媒体1部）を愛媛県へ提出すること。
- (2) 受託者が本業務で制作した制作物の著作権及び使用権は、原則として、愛媛県に帰属する。
- (3) 受託者は、自らの責めに帰すべき理由による成果物の不良箇所等が発見された場合は、速やかに訂正又は補正その他処置を執るものとする。

## 10 その他留意事項

- (1) 善管注意義務  
事業実施に当たっては、善良なる管理者の注意をもって処理し、事業の目的を達成するために効率的に運営すること。
- (2) 関係法令の遵守  
受託者は関係法令等を遵守し、準備作業、運営管理に伴い生じる義務（安全確保義務を含む。）及び責任はすべて受託者の負担において措置すること。
- (3) 特許権等  
本事業を行うにあたり、特許権、著作権、肖像権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下、「特許権」という。）に関する紛争が生じないように、受託者が責任をもって調整すること。構成素材の手配及びそれに含まれる第三者の特許権等についての交渉、処理は受託者が行うこととし、その経費は契約金を含むこととする。発注者又は受託者が従前から所有していた写真等を使用する場合も、前記のとおりとする。第三者からの異議申立て、紛争の提起については、全て受託者の責任と費用負担で対応すること。
- (4) 著作権等
  - ア 本事業により受託者が新たに制作する成果物に係る著作権（著作権法第21条から第28条までに定める権利をいう。）については、発注者に帰属するものとし、本事業により受託者が得られる成果物の著作者人格権（著作権法第18条から20条までに規定する公表権、氏名表示権及び同一性保持権をいう。）について、受託者は将来にわたり行使しないこと。
  - イ 受託者は、発注者が成果物を使用するに当たり、その利用様態に応じて、サイ

- ズや色調等の変更又は一部を切り取ることをあらかじめ承諾するものとする。
- ウ 発注者が成果物を使用するに当たって、受託者を表示することを要しないものとする。
- エ 受託者は、本業務の実施に当たり、図画その他の著作物を使用する場合は、当該著作物に係る著作権、肖像権その他の権利を有する者に対し、著作物を発注者が無償で使用する旨の承諾を受託者の責任と負担において得るものとする。
- オ 前項において発注者が著作物を使用することができる期間は無期限とする。ただし、やむを得ず当該期間に期限を設定する場合は、事前に発注者の承諾を得るものとする。
- カ 受託者は、成果物に関する著作権について、納品前に第三者にこれを譲渡し、移転し、若しくは担保に供する等の処分をし、又は商標・意匠の出願・登録手続等を行わないこと。

(5) 個人情報の保護

本事業の実施に際して知り得た個人情報については、別記「個人情報取扱特記事項」を順守し、個人情報漏えい等の防止及びその他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じるとともに、当該業務の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(6) 秘密の保持

受託者及び本事業に関わるものは、本業務に関して知り得た情報について、公にされている事項を除き、契約以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。また、本業務に関して知り得た情報の漏洩、滅失、棄損の防止、その他適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。契約終了後も同様とする。

(7) 書類の保存

受託者は、委託料の支出について会計帳簿を備え、他の経理と区分して事業の支出額を記載し、委託料の用途を明らかにしておかなければならない。また、当該支出額について、その支出内容を証する書類を整備して、会計帳簿とともに事業の完了した日の属する年度の終了後5年間、保管しなければならない。

(8) 損害賠償

受託者は、本事業の遂行にあたり自己の責に帰すべき事由により発注者に損害を与えた場合は、その損害を賠償しなければならない。

また、受託者の行為により第三者その他に損害が生じた場合には、その賠償の責を負うものとする。

(9) 委託料の返還等

ア 本事業以外の用途に使用するなど、虚偽その他不正な手段等により委託料を受けた場合は、委託料の全部又は一部を返還させる。

イ 受託者の責めに帰すべき理由により、委託期間内に委託業務を完了しないとき又は委託業務を完了する見込みがないと発注者が認めるとき、委託契約を解除し、委託料を支払わないこと、若しくは既に支払っている委託料を返還させ、又は損害賠償等を求めることがある。

(10) その他

本仕様書に定めのない事項その他本事業を遂行するにあたり調整や疑義が生じた

場合は、その都度、提案書等に基づき、受託者と発注者が協議して定めるものとする。なお、協議により決定しない場合は、発注者の指示によるものとする。